

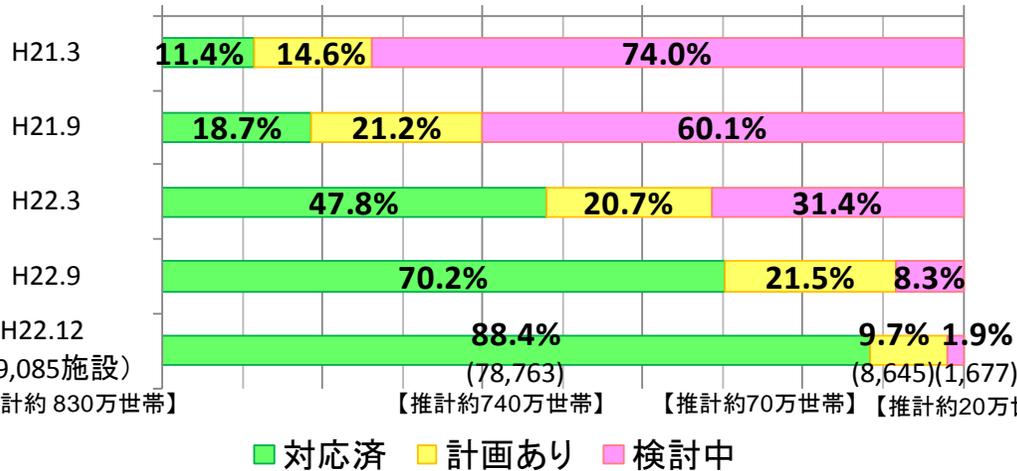
共聴施設デジタル化対応状況(平成22年12月末)



- 受信障害対策共聴施設のデジタル化率は、施設数で88.4%、世帯数で約89%。「計画あり」を加えると、施設数で98.1%、世帯数で約98%。
- 集合住宅共聴施設のデジタル化率は、施設数で94.0%、世帯数で約96%。

受信障害対策共聴施設

0% 20% 40% 60% 80% 100%



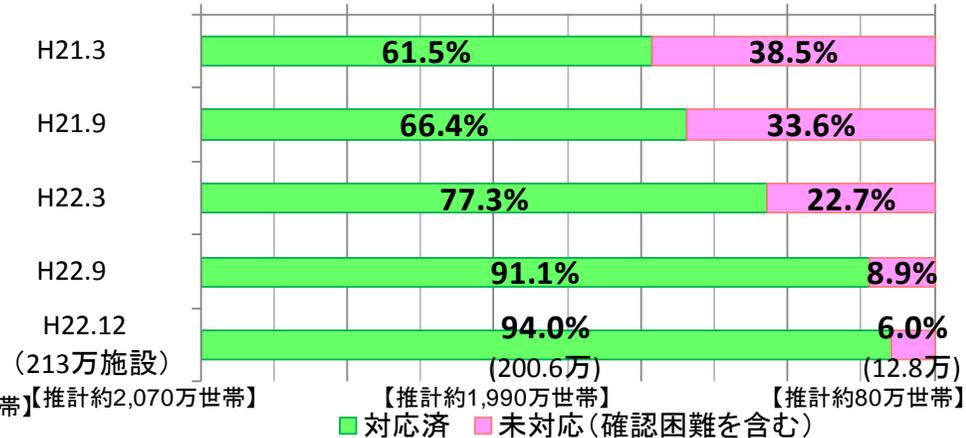
対応済率：88.4%（施設数）、約89%（世帯数）

（目標値：23年3月末90%）

- 【注1】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ対応が終了した施設
- ①デジタル化改修済(もとよりサイマル放送されている場合を含む)の施設
 - ②個別受信移行について利用者に周知済の施設
 - ③ケーブルテレビ移行等により廃止済(平成21年4月以降)の施設
- 【注2】「計画あり」とは、23年7月までに対応を終了する計画のある施設
- 【注3】施設を廃止する場合には、利用者がアンテナ設置・ケーブルテレビ移行等の個別受信に移行する必要がある。

集合住宅共聴施設

0% 20% 40% 60% 80% 100%



対応済率：94.0%（施設数）、約96%（世帯数）

（目標値：23年3月末95%）

- 【注】「対応済」とは、以下のいずれかにより地デジ視聴が可能であると見込まれる施設
- ①総合通信局、デジサポ、放送局による現地確認等の情報
 - ②ケーブルテレビ事業者、不動産関係者等による現地確認等の情報
 - ③NHKのシミュレーションにより、アナログ放送時の設備で受信可能と想定される地域の施設